



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所 大証 2部

コード番号 9127

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tamaiship.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 本馬 修

問合せ責任者 常務取締役 平田 博司

TEL (03) 5472-7031

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,553	12.3	616	41.7	627	44.4
16 年 9 月中間期	2,911	67.2	435		434	
17 年 3 月期	5,710		900		875	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	323	27.3	1677
16 年 9 月中間期	254		1317
17 年 3 月期	410		2124

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 19,313,993 株 16 年 9 月中間期 19,316,275 株 17 年 3 月期 19,315,380 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	—	—	—	—
16 年 9 月中間期	—	—	—	—
17 年 3 月期			3円00銭	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	3,891	1,934	49.7	100	15
16 年 9 月中間期	2,983	1,319	44.2	68	32
17 年 3 月期	3,516	1,531	43.6	79	32

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 19,313,901 株 16 年 9 月中間期 19,315,800 株 17 年 3 月期 19,314,001 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 6,099 株 16 年 9 月中間期 4,200 株 17 年 3 月期 5,999 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,100	960	530	300	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円44銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、中間決算短信(連結)添付資料6ページの「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		1,032,952		1,496,795		1,412,030	
(2) 受取手形		12,500		20,600		12,300	
(3) 海運業未収金		286,126		280,694		278,618	
(4) 貯蔵品		73,257		113,042		87,291	
(5) その他流動資産		142,012		283,888		166,129	
流動資産合計		1,546,848	51.8	2,195,020	56.4	1,956,370	55.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 船舶	2	575,649		385,594		480,621	
(2) その他有形固定資産	2	86,128		79,659		82,090	
計		661,777		465,254		562,711	
2 無形固定資産							
		10,113		10,013		10,063	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	717,937		1,011,597		814,230	
(2) その他長期資産		73,854		237,150		200,207	
貸倒引当金		27,200		27,200		27,200	
計		764,592		1,221,547		987,238	
固定資産合計		1,436,483	48.2	1,696,815	43.6	1,560,014	44.4
資産合計		2,983,331	100.0	3,891,835	100.0	3,516,384	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
(1) 海運業未払金		247,823		267,011		216,771		
(2) 短期借入金	2	198,969		322,394		359,057		
(3) 未払法人税等		212,635		241,173		399,955		
(4) 前受金		293,699		204,542		133,427		
(5) 賞与引当金		25,339		30,237		28,284		
(6) その他流動負債	4	40,104		39,809		49,042		
流動負債合計		1,018,571	34.2	1,105,168	28.4	1,186,538	33.7	
固定負債								
(1) 長期借入金	2	319,854		294,660		340,126		
(2) 繰延税金負債		117,768		196,161		81,874		
(3) 退職給付引当金		190,239		186,118		163,281		
(4) 役員退職慰労引当金				154,300		193,200		
(5) 特別修繕引当金		9,456		13,369		11,413		
(6) その他固定負債		7,866		7,732		8,040		
固定負債合計		645,185	21.6	852,341	21.9	797,937	22.7	
負債合計		1,663,756	55.8	1,957,509	50.3	1,984,475	56.4	
(資本の部)								
資本金								
資本金		702,000	23.5	702,000	18.0	702,000	20.0	
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		114		114		114		
資本剰余金合計		114	0.0	114	0.0	114	0.0	
利益剰余金								
(1) 利益準備金		25,200		31,200		25,200		
(2) 任意積立金		89,884		75,987		89,884		
(3) 中間(当期)未処分利益		279,428		709,175		435,282		
利益剰余金合計		394,512	13.2	816,363	21.0	550,366	15.6	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		223,194	7.5	416,396	10.7	279,950	8.0	
自己株式								
自己株式		246	0.0	548	0.0	523	0.0	
資本合計		1,319,574	44.2	1,934,326	49.7	1,531,908	43.6	
負債資本合計		2,983,331	100.0	3,891,835	100.0	3,516,384	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益		2,890,729	99.3	2,533,081	99.2	5,668,715	99.3
海運業費用		2,276,479	78.2	1,717,795	67.3	4,389,097	76.9
海運業利益		614,250	21.1	815,286	31.9	1,279,617	22.4
その他事業収益		20,742	0.7	20,512	0.8	41,643	0.7
その他事業費用		4,898	0.2	4,706	0.2	26,851	0.4
その他事業利益		15,843	0.5	15,805	0.6	14,791	0.3
営業総利益		630,094	21.6	831,091	32.5	1,294,409	22.7
一般管理費		194,819	6.7	214,196	8.3	393,493	6.9
営業利益		435,274	14.9	616,894	24.2	900,916	15.8
営業外収益	1	14,762	0.5	20,641	0.8	17,512	0.3
営業外費用	2	15,171	0.5	9,753	0.4	42,833	0.8
経常利益		434,864	14.9	627,782	24.6	875,595	15.3
特別損失	3	4,000	0.1	34,196	1.4	177,700	3.1
税引前中間(当期) 純利益		430,864	14.8	593,586	23.2	697,895	12.2
法人税、住民税 及び事業税		209,480		237,928		411,161	
法人税等調整額		33,036	176,443	6.1	31,719	269,647	10.5
中間(当期)純利益		254,421	8.7	323,938	12.7	410,275	7.2
前期繰越利益		25,007		385,237		25,007	
中間(当期)未処分利益		279,428		709,175		435,282	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶...11～15年 建物 (建物附属設備を除く) ...19～47年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期から、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う前中間会計期間影響額は、前事業年度に記載している中間会計期間の影響額と同額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、役員退職慰労金支給内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	(4) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。	(5) 特別修繕引当金 同左	この変更は、内規の見直しを契機として、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の内任期間に合理的に費用配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当事業年度発生額15,500千円を一般管理費に、過年度相当額177,700千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は15,500千円、税引前当期純利益は193,200千円、当期純利益は114,586千円それぞれ減少しております。 なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当事業年度の下半期に行われたため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益は7,800千円、税引前中間純利益は185,500千円、中間純利益は110,020千円多く計上されております。 (5) 特別修繕引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 海運業収益・費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航海運業...航海完了基準 内航海運業...積切基準</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において流動負債の「その他流動負債」に含めて表示していた「未払法人税等」及び「前受金」は、それぞれ当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」は451千円、「前受金」は95,045千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,723,046千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,917,923千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,822,392千円</div>
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <div style="text-align: right;">千円</div>	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <div style="text-align: right;">千円</div>	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <div style="text-align: right;">千円</div>
船舶 566,025 その他(建物) 69,712 その他(土地) 1,238 投資有価証券 565,552 <hr/> 計 1,202,527	船舶 375,968 その他(建物) 65,411 その他(土地) 1,238 投資有価証券 789,411 <hr/> 計 1,232,029	船舶 470,995 その他(建物) 67,481 その他(土地) 1,238 投資有価証券 601,301 <hr/> 計 1,141,016
担保付債務 <div style="text-align: right;">千円</div>	担保付債務 <div style="text-align: right;">千円</div>	担保付債務 <div style="text-align: right;">千円</div>
短期借入金 198,969 長期借入金 319,854 <hr/> 計 518,824	短期借入金 153,194 長期借入金 294,660 <hr/> 計 447,854	短期借入金 209,057 長期借入金 340,126 <hr/> 計 549,184
3 偶発債務 保証債務 T.S.CENTRAL SHIPPING CO., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">3,610,100千円</div>	3 偶発債務 保証債務 T.S.CENTRAL SHIPPING CO., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">3,205,988千円</div>	3 偶発債務 保証債務 T.S.CENTRAL SHIPPING CO., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">3,408,044千円</div>
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上金額的重要性が乏しいため、その他流動負債に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 千円
受取利息 190	受取利息 3,239	受取利息 3,094
受取配当金 7,143	受取配当金 8,660	受取配当金 8,047
為替差益 2,383	為替差益 8,619	
2 営業外費用のうち主要なもの 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 千円
支払利息 9,094	支払利息 9,519	支払利息 19,876
	3 特別損失のうち主要なもの 千円	3 特別損失のうち主要なもの 千円
	投資有価証券評価損 34,196	役員退職慰労引当金 繰入額 177,700
4 減価償却実施額 千円	4 減価償却実施額 千円	4 減価償却実施額 千円
有形固定資産 99,199	有形固定資産 98,671	有形固定資産 198,544
無形固定資産 50	無形固定資産 50	無形固定資産 100

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

以上